

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月26日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 042-643-6835

四半期報告書提出予定日 平成21年7月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	4,350	—	△175	—	△180	—	△201	—
21年2月期第1四半期	5,142	△13.5	△81	—	△87	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△14.23	—
21年2月期第1四半期	△6.50	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	10,250	5,349	52.2	377.26
21年2月期	11,036	5,547	50.2	391.00

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 5,349百万円 21年2月期 5,544百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—				
22年2月期 (予想)		0.00	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,700	△2.9	10	—	5	—	△30	—	△2.12
通期	22,000	△0.7	110	49.8	100	61.5	50	△8.8	3.53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	14,204,289株	21年2月期	14,204,289株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	24,959株	21年2月期	24,359株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	14,179,521株	21年2月期第1四半期	14,188,203株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当四半期会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機から広がった企業業績の悪化による景気後退局面にありました。個人所得の減少や雇用不安の増大から、消費者心理は生活防衛に向かっており、政府による景気対策も目立った効果は見られず、これらの状況を各メディアの報道が増幅するといった大変厳しい環境に終始しました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向が強まり、価格の高いナショナルブランドの需要が落ち込み、低価格かつ品質重視のオリジナルブランド商品に人気が集まる傾向が顕著となる中、E T C高速料金休日割引やエコポイント制度の導入など、需要動向に影響を及ぼす施策が実施され、低迷はしているものの景気回復の兆しも見えはじめております。

このような経済状況のもとで、当社は、顧客データベースをもとにしたデータベースマーケティングの強化に取り組んでまいりました。2000年4月よりスタートしたL P C (ラブ・プラス・クラブ) カードにより蓄積されたお客様情報やご利用履歴をカテゴリー別に分類することで、より反応率の高い販促施策を実施することが可能となり、販促コストの抑制につながっております。チラシ販促を抑えつつ、顧客データベースの活用によるDM、お得意様向けの販売促進イベント、高付加価値商品の重点販売キャンペーンを行うなど、お客様とのコミュニケーションを深める提案型営業施策を推進いたしました。

これらの結果、売上高は4,350百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。ファッション部門においては個人消費低迷の影響とゴールデンウィークにE T C割引の影響で消費が行楽に向かったことや新型インフルエンザ騒動などが響き、前年同四半期に比べ17.7%の減収となりました。また、家電部門においても、景気低迷の影響に加え、エコポイント制度導入に伴う買控えが大きく影響し、前年同四半期対比で12.4%の減収となりました。利益面ではチラシ販促を抑えたことや高付加価値商品の重点販売キャンペーン推進による売上総利益率の向上が見られました。一方、販売管理費についても、チラシ販促の抑制に加え、間接部門の人員を直接部門に振り向けるなど、人件費を抑えることに努めた他、社内通話の内線化による通信費削減など、コスト削減に取り組みましたが、売上高減少による売上総利益額の減少を補いきれず、営業損失は175百万円(前年同四半期は81百万円の営業損失)、経常損失は180百万円(前年同四半期は87百万円の経常損失)、四半期純損失は201百万円(前年同四半期は92百万円の四半期純損失)となりました。なお、当四半期会計期間末より、たな卸資産の評価に当たり、収益性の低下が明らかなものについて、正味売却額を見積り、簿価の切下げを行っております。また、当期首時点で発生していた簿価切下げ額18百万円については特別損失として計上しております。

(注) 前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ786百万円減少し10,250百万円となりました。これは主に、ボーナス商戦に向けた仕入によりたな卸資産が500百万円増加したものの、有利子負債圧縮などにより現金及び預金が1,408百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は前事業年度末に比べ588百万円減少し4,901百万円となりました。これは主に、仕入債務が92百万円増加したものの、短期借入金が638百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ197百万円減少し、5,349百万円となりました。これは主に、四半期純損失を201百万円計上したことによるものであります。なお、平成21年4月17日付の当社取締役会決議により、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分による繰越利益剰余金の欠損をん補を実施いたしました。また、平成21年5月19日付の当社第47期定時株主総会決議に基づき、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、平成21年7月10日付で資本準備金300百万円をその他資本剰余金に振替える予定であります。

これらの結果、自己資本比率は52.2%(前事業年度末は50.2%)となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,016百万円減少し、363百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果減少した資金は752百万円となりました。これは主に、売上債権96百万円、たな卸資産500百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果回収した資金は381百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻400百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は645百万円となりました。これは主に、短期借

入金の純減少額604百万円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計会計期間及び通期の業績予想については、第1四半期会計期間の業績は売上高の季節指数が低いため営業損失の計上となっておりますが、当社の業績は、第2四半期並びに第4四半期会計期間のウェートが高いこと、第2四半期会計期間よりファッション部門4店舗、家電部門1店舗の新規出店による売上高の増加が見込めることなどにより、平成21年4月3日に公表した数値からの変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・簡便な会計処理

- ① たな卸資産については、実地たな卸は行わず、帳簿棚卸高によっております。また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法によっております。
- ② その他、影響額の僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。

##### ・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、家電商品は移動平均法による低価法、貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品は個別法による原価法、その他の商品は売価還元法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用し、家電商品は移動平均法による低価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品は売価還元法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、期首在庫に含まれる変更差額18,630千円については特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計会計期間の売上総利益は2,666千円減少し、営業損失、及び経常損失は2,666千円増加し、税引前四半期純損失は21,297千円増加しております。

##### ③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	775	2,183
売掛金	682	568
商品	4,927	4,427
その他	479	470
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	6,860	7,644
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	348	359
土地	854	854
その他(純額)	161	160
有形固定資産合計	1,364	1,374
無形固定資産	121	110
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,770	1,781
その他	133	125
投資その他の資産合計	1,904	1,906
固定資産合計	3,389	3,391
資産合計	10,250	11,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	200	269
買掛金	578	415
短期借入金	2,496	3,134
未払金	397	397
賞与引当金	180	133
ポイント引当金	148	151
その他	140	216
流動負債合計	4,142	4,719
固定負債		
退職給付引当金	310	310
役員退職慰労引当金	296	294
繰延税金負債	13	9
その他	138	155
固定負債合計	759	769
負債合計	4,901	5,489

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979	2,979
資本剰余金	2,568	4,434
利益剰余金	△201	△1,865
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,343	5,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△0
新株予約権		2
純資産合計	5,349	5,547
負債純資産合計	10,250	11,036

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
売上高	4,350
売上原価	3,264
売上総利益	1,086
販売費及び一般管理費	1,261
営業利益	△175
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	0
その他	2
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	10
その他	0
営業外費用合計	11
経常利益	△180
特別利益	
新株予約権戻入益	2
特別利益合計	2
特別損失	
たな卸資産評価損	18
その他	0
特別損失合計	18
税引前四半期純利益	△195
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	0
法人税等合計	5
四半期純利益	△201

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	△195
減価償却費	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△500
仕入債務の増減額 (△は減少)	89
未払費用の増減額 (△は減少)	7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106
その他	1
小計	△724
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△9
定期預金の払戻による収入	400
有形固定資産の取得による支出	△3
無形固定資産の取得による支出	△1
差入保証金の差入による支出	△3
差入保証金の回収による収入	13
貸付けによる支出	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△604
長期借入金の返済による支出	△33
設備関係割賦債務の返済による支出	△7
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	363



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成20年2月21日～5月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	5,142
II 売上原価	3,873
売上総利益	1,269
III 販売費及び一般管理費	1,350
営業利益	△81
IV 営業外収益	12
V 営業外費用	19
経常利益	△87
VI 特別利益	2
VII 特別損失	0
税引前四半期純利益	△86
税金費用	6
四半期純利益	△92

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間 (平成20年2月21日～5月20日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	△86
減価償却費	26
賞与引当金の増加額	25
店舗閉鎖損失引当金の減少額等	△24
売上債権の増加額	△181
たな卸資産の増加額	△1,006
仕入債務の増加額	137
その他	△130
小計	△1,239
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,280
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	△4
差入保証金の回収による収入	9
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純減少額	△60
長期借入金の返済による支出	△52
設備割賦契約の返済による支出	△19
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)</b>	△1,414
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,083
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	669

6. その他の情報

該当事項はありません。